

台湾における〈日本〉認識

宗主国位相の発現・転回・再検証

三尾裕子 編



台湾における〈日本〉認識

宗主国位相の発現・転回・再検証

三尾裕子 編

風響社



9784894891760



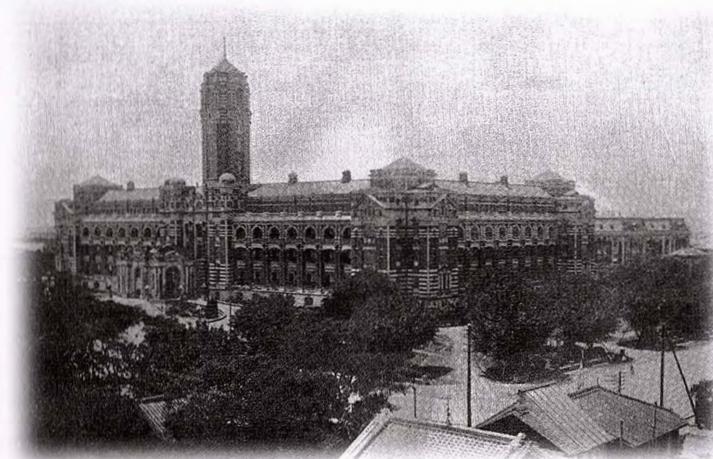
1923039025006

ISBN978-4-89489-176-0

C3039 ¥2500E

風響社

定価(本体2,500円+税)



風響社

台湾における「日本文化論」に見られる対日観

黄智慧

はじめに

日本研究の領域において、大量に出版される「日本文化論」という書籍の存在は、無視できない社会現象である。「日本文化論」は内容によって「日本人論」或いは「日本論」とも称されている⁽¹⁾。日本における「日本文化論」関連出版物をカウントして見た場合、戦後より二〇世紀末までに、優に二〇〇〇種以上の出版物があるとの統計が出ている⁽²⁾。また出版の時期を考察してみると、「日本文化論」は戦後初めて出版されたというわけではなく、明治維新以来百年あまりの時間を経て蓄積されてきた領域である。このような膨大な出版数と歴史を持つ「日本文化論」は、もはや単純に過熱した出版界の現象ではなく、それを産出した地域が織りなした特殊な社会文化現象と見るべきであり、すでに社会科学の視点から優れた研究がなされてきた⁽³⁾。

これら大量の「日本文化論」に関連する著作物は、大きく分けて日本人によって書かれた物と、もう

一方で外国人によつて書かれた物と二種類に分けることができる。したがつて、日本人によつてのみ「日本文化論」が生み出されるというわけではなく、また、日本人読者のみが「日本文化論」を消費するという事でもない。更には、外国人が国外で記した「日本文化論」が、日本人作者が記した論述以上に、日本社会で多く引用され、重視されていることさえある。絶好の事例としては、米国の人類学者であるルース・ベネディクトの著作『菊と刀』は、戦後の「日本文化論」を語る上で、ある種のパラダイムとなり、この本が下地となり、多くの「文化論」に関する討論が行われた。今日までに同書は、日本国内にて既に一〇〇万冊以上も売り上げたと言われる。^④これらの外国人によつて記された「日本文化論」は、外国においてもベストセラーとしてランギング入りすることもあり、一九七五年に米国にて出版された『SHOGUN』(James Clavell) は、わずか五年の内に米国内で七〇〇万冊を売り上げたという。また、韓國においても、日本に関する書籍が常に売り上げの上位に入っているが、それらは国民感情を煽る代表作とみなされることがある。^⑤社会科学者は、往々にしてこれら外国で生まれた「日本文化論」に関連する著作中から、その国における大衆の対日姿勢、ひいては「日本観」或いは「対日観」を読みとるのである。いわば日本国内における「日本文化論」の生産と消費は、日本社会を觀察するための最良の素材であるのみならず、国外においても生産され消費されているため、それが一種の国民感情を照らし出す鏡の役割を果たし、国民の対日観を映し出し、時にはその国と日本の間に大きな影響を及ぼすことさえある。

外国人によつて描かれた「日本文化論」に対して、佐伯彰一はかつて一八五八年から一九八四年の間に日本で翻訳出版された四二冊の書籍を引用紹介している。その大部分が、欧米人作家の著作であり、中国語の書籍は、わずか三冊に過ぎない。その三冊とは、黄尊憲の『日本雜事詩』(一八七九)、戴季陶の『日本論』(一九二八)、周作人の『日本管窓』(一九三五—一九三七)と全て戦前の中国人による著作のみであった。このほか、村上勝敏がかつて収録した一九四五年より一九九六年における、日本で翻訳出版された六八冊の「日本文化論」に関連する出版物は、主に日本の経済発展と国際関係を主体とした書籍であった。^⑥これらの外国人による著作は、米国人が圧倒的多数を占め、次に欧州人と続き、唯一アジア人の手によつて記された書籍は、韓国の李御寧著『縮み志向の日本人』のみであった。しかしながら、中国語によつて記された著作は、一冊も取り上げられることはなかつた。これは、台湾出身の作家のみならず、中国や東南アジアに住む華僑による著作もしかりである。つまり、戦後の中国語著作物における「日本文化論」は、日本においてあまり研究の対象にされてこなかつたのである。出版物が少なすぎたのか、或いは質の問題であったのか、それとも、他の要因があつたのか、検討する余地があるだろうが、本論は台湾の「日本文化論」のみ注目していくたい。

ところで台湾にはどれほどの「日本文化論」に関する著作物があるのだろうか。台湾出身の人によつて記された「日本文化論」はどのような解説が可能であろうか。これは台湾において日本研究に従事する全ての者が突き当たる問題である。しかしながら、この方面的議論はほぼ空白のままで今日に至つている。^⑦日台間における過去一〇〇年以上にわたる密接な関係から鑑みると、台湾は戦後「日本文化論」を生み出す条件を満たしていないわけではない。一八九五年から一九四五年までの日本による植民統治期間、日本は台湾で日本語と日本文化の普及に全力を尽くした。終戦を迎える前、国民学校の就学率は、台湾の全人口の六割以上となっていた。言わば、戦後の台湾は膨大な日本語を理解する人口を有し、これを土台として「日本文化論」を開拓し得る十分な条件があるはずであった。にもかかわらず、